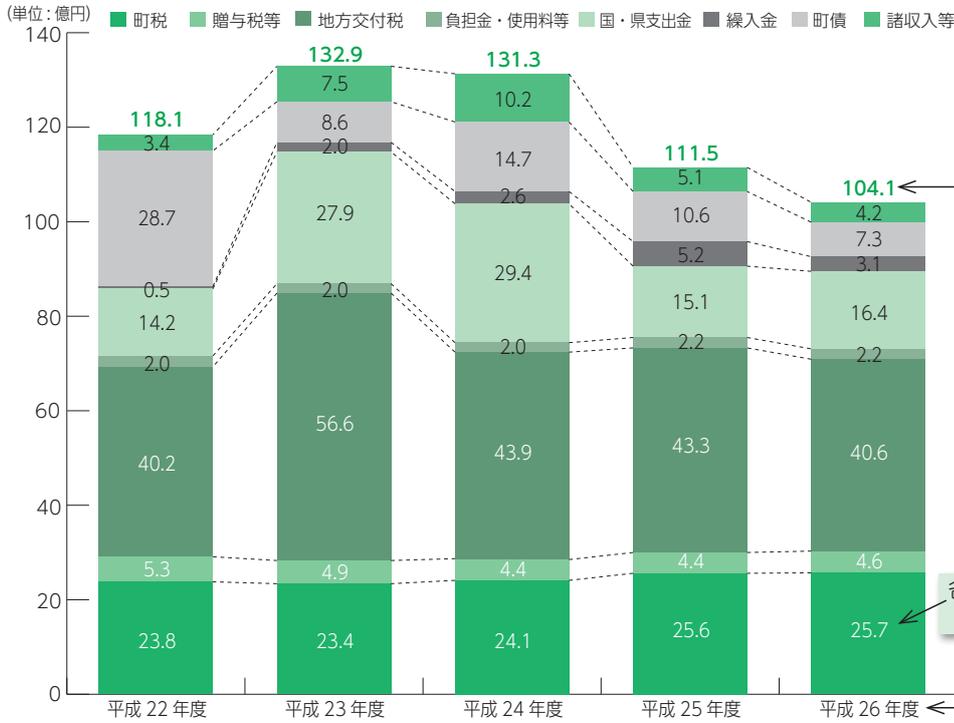




その他参考資料

1 決算額の推移

収入



普通会計のこれまでの決算についてまとめてみました。

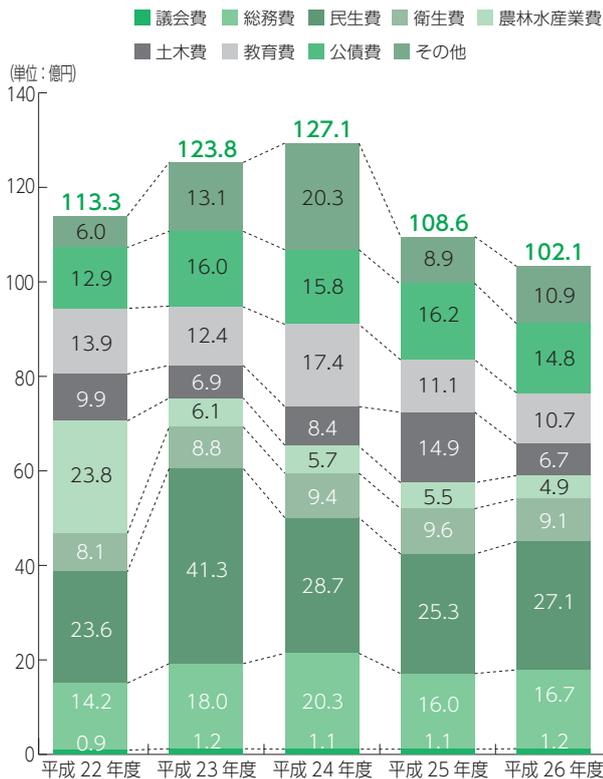
グラフの一番上の金額はその年度の合計金額

平成 27 年度決算額については、11 月の広報紙でお知らせする予定です。

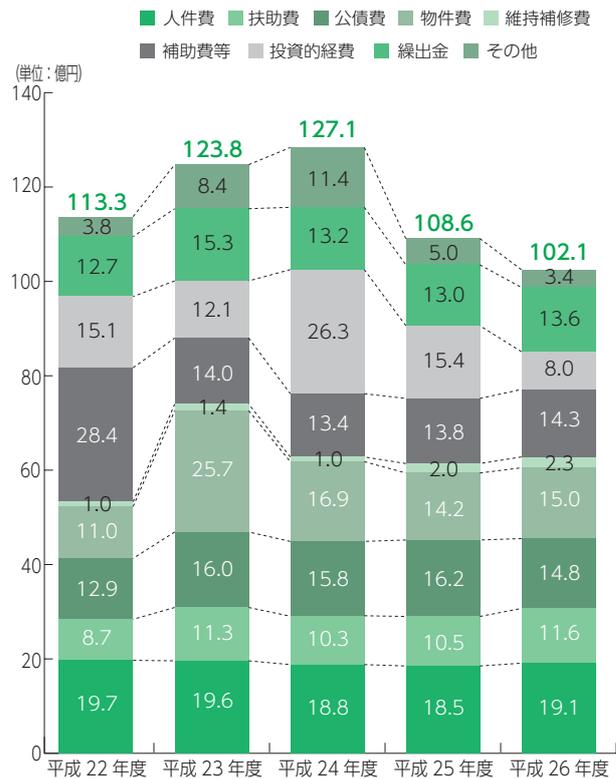
各区分ごとの金額

決算年度

支出 [目的別]

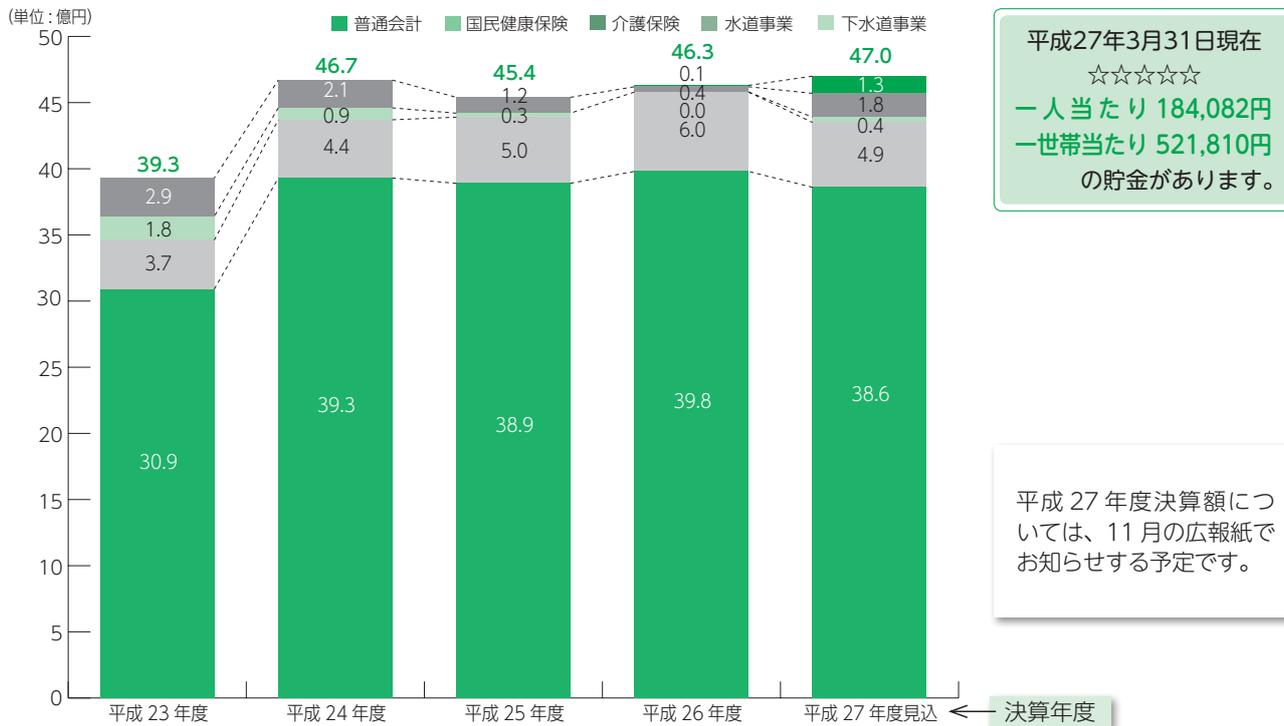


支出 [性質別]



2 貯金(基金)残高の推移

目的に応じて貯金をしています。貯金残高の推移についてまとめてみました。



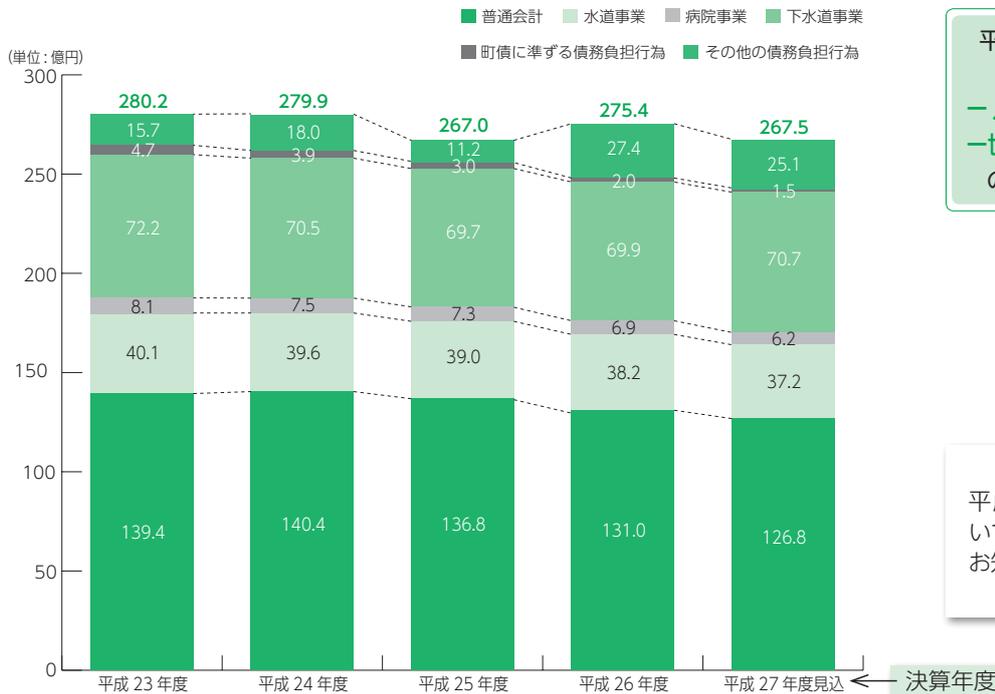
貯金の内訳

会計区分	貯金の種類	平成 26 年度末	平成 27 年度末見込
普通会計	積立基金	35 億 9,443 万円	34 億 6,910 万円
	財政調整基金	14 億 613 万円	12 億 7,094 万円
	減債基金	2 億 6,759 万円	2 億 7,242 万円
	その他積立基金	19 億 2,071 万円	19 億 2,574 万円
	定額運用基金	3 億 8,996 万円	3 億 9,002 万円
	土地開発基金	3 億 8,196 万円	3 億 8,202 万円
	その他定額運用基金	800 万円	800 万円
	計 ①	39 億 8,439 万円	38 億 5,912 万円
国民健康保険	積立基金	5 億 9,478 万円	4 億 8,308 万円
	定額運用基金	200 万円	200 万円
	計 ②	5 億 9,678 万円	4 億 8,508 万円
介護保険	積立基金 ③	3 万円	4,242 万円
水道事業	積立金 ④	4,097 万円	1 億 8,435 万円
下水道事業	積立基金 ⑤	787 万円	1 億 3,031 万円
	合計 (①+②+③+④+⑤)	46 億 3,004 万円	47 億 128 万円

美里町には様々な種類の貯金があり、それぞれの目的に応じて活用しています。
貯金には、貸付金の財源となるもの、福祉やまちづくりなどの事業目的に応じて取り崩すものと、単に収支のバランスをとるために取り崩すものがあります。

3 借入金(起債)残高の推移

長期返済金(10~30年)として、事業などを行う際にお金を借りています。
美里町には、借入金がどのくらいあるのでしょうか。



平成27年3月31日現在
☆☆☆☆☆
一人当たり 1,094,997円
一世帯当たり 3,103,950円
の借入金等があります。

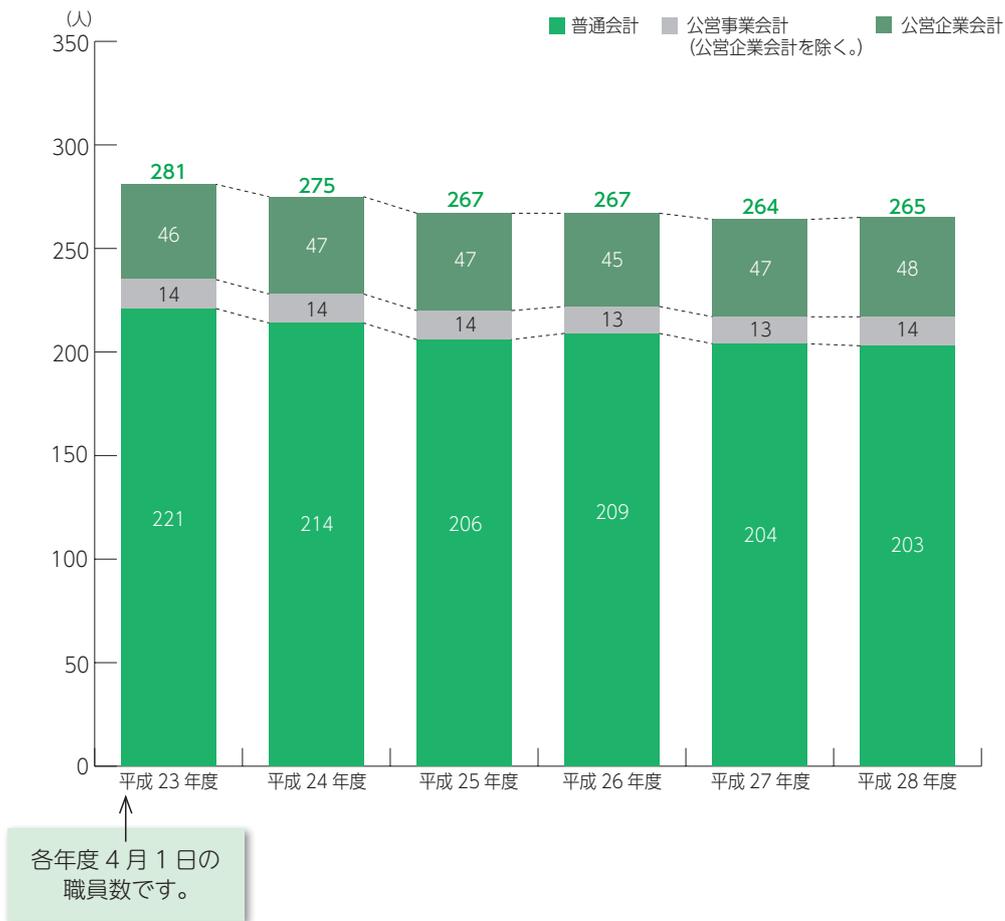
平成 27 年度決算額については、11月の広報紙でお知らせする予定です。

借入金等の内訳

借入金等の内訳		平成 26 年度末	平成 27 年度末見込	
町 債 (元金)	普通会計	農地整備等によるもの	4 億 8,812 万円	4 億 2,191 万円
		町営住宅整備によるもの	5 億 4,131 万円	4 億 9,839 万円
		災害復旧によるもの	1,542 万円	777 万円
		学校や福祉施設整備によるもの	5 億 2,348 万円	4 億 6,416 万円
		道路整備や防災対策によるもの	9 億 9,682 万円	9 億 1,787 万円
		市町村合併に伴うもの	47 億 6,355 万円	45 億 9,063 万円
		税金の減免等を補うもの	1 億 5,069 万円	1 億 2,802 万円
		水道事業への出資によるもの	2 億 4,449 万円	2 億 2,737 万円
		国の財源不足を補うもの	50 億 1,959 万円	51 億 535 万円
		その他	3 億 5,908 万円	3 億 2,667 万円
		計	131 億 255 万円	126 億 8,814 万円
	水道事業	38 億 2,321 万円	37 億 1,599 万円	
	病院事業	6 億 9,078 万円	6 億 2,478 万円	
	下水道事業	69 億 9,480 万円	70 億 6,998 万円	
	合 計	246 億 1,134 万円	240 億 9,889 万円	
	町債に準ずる債務負担行為	1 億 9,548 万円	1 億 5,434 万円	
	その他の債務負担行為	27 億 3,454 万円	25 億 1,484 万円	
	総 合 計	275 億 4,136 万円	267 億 6,807 万円	

- 「町債に準ずる債務負担行為」は、建物の購入等で分割払いをしているものが該当し、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い、町債に準ずる取扱いとしています。
- 「その他の債務負担行為」は、オフィス機器のリース、清掃・警備などの業務委託及び公共施設の指定管理料で複数年契約のものが該当します。

4 職員数の推移



5 特別職と一般職の人数

○特別職(平成28年4月1日現在) (単位：人)

区分	人数	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計
町長等	3	3		
議員	15	15		
各種委員 会委員等	1,386	1,335	9	42
合計	1,404	1,353	9	42

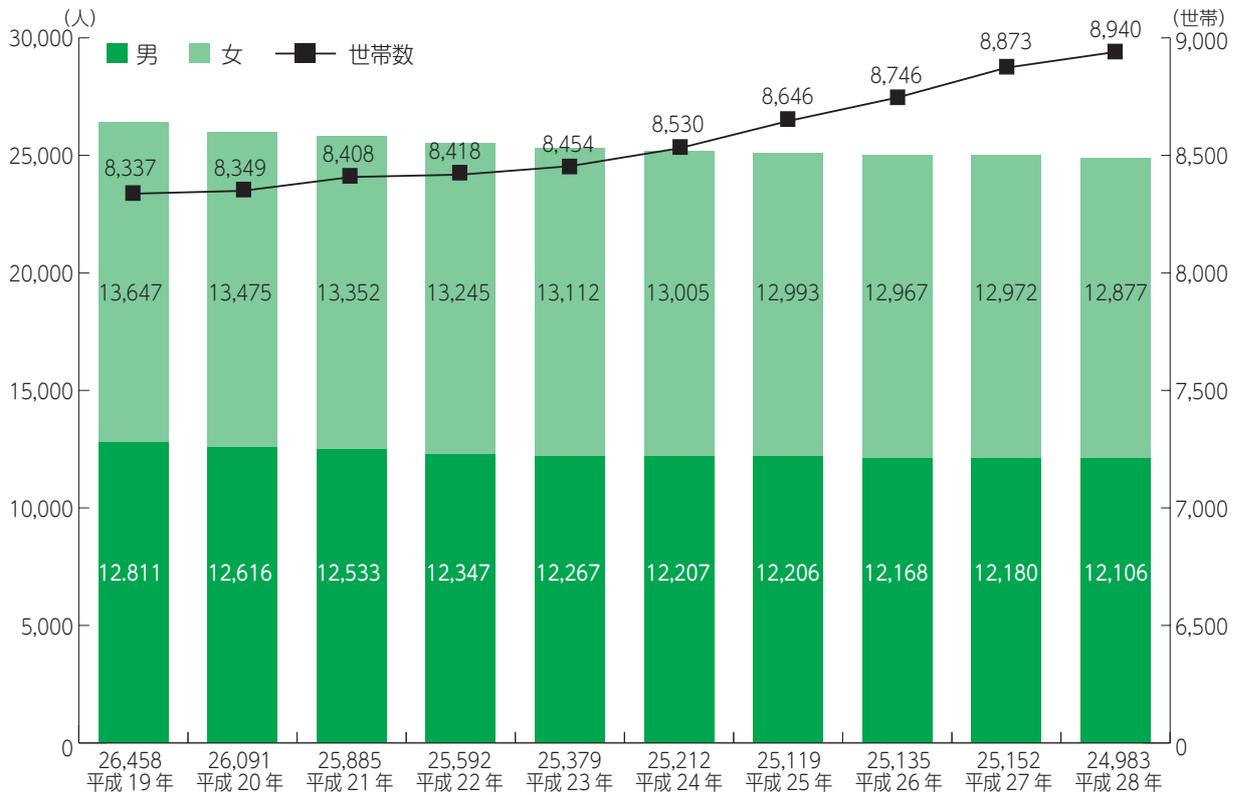
○一般職(平成28年4月1日現在) (単位：人)

区分	人数	一般会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 特別会計	水道事業 会計	病院事業 会計	下水道事業 会計
正規職員	260	208		4	6	37	5
再任用職員	3	3					
任期付職員	2	2					
非常勤職員	279	271	2	6			
合計	544	484	2	10	6	37	5

※会計ごとに給与を支払っている人数

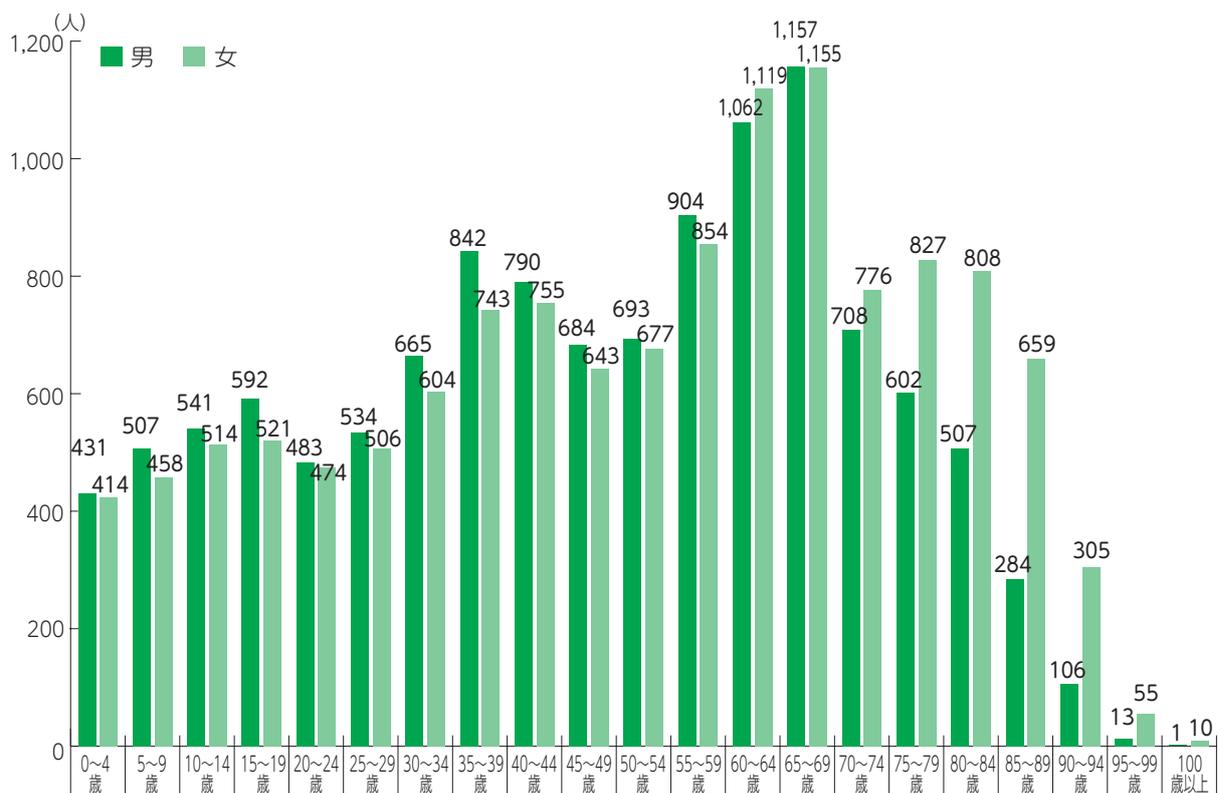
6 主な統計資料

人口と世帯数の推移(各年3月末日時点)



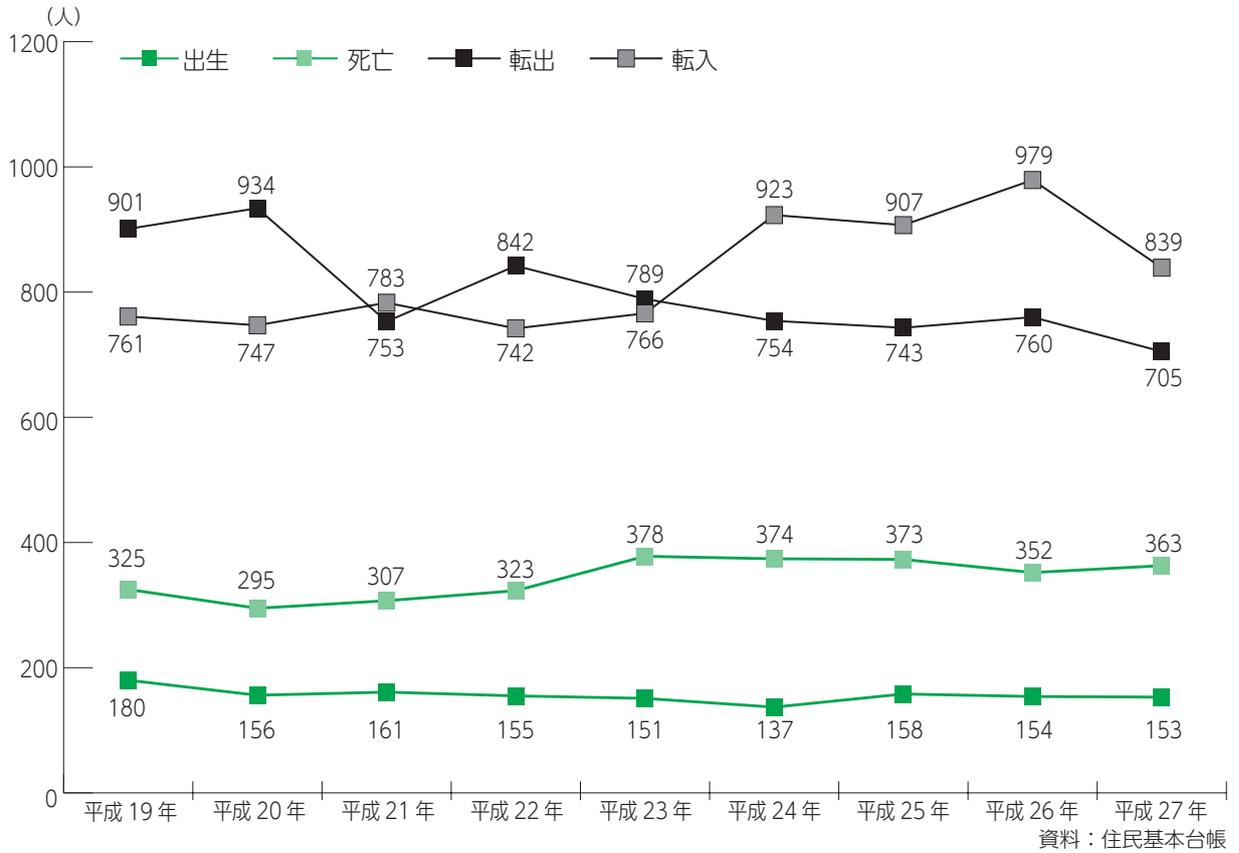
資料：住民基本台帳

年齢階級別人口(平成27年3月末現在)

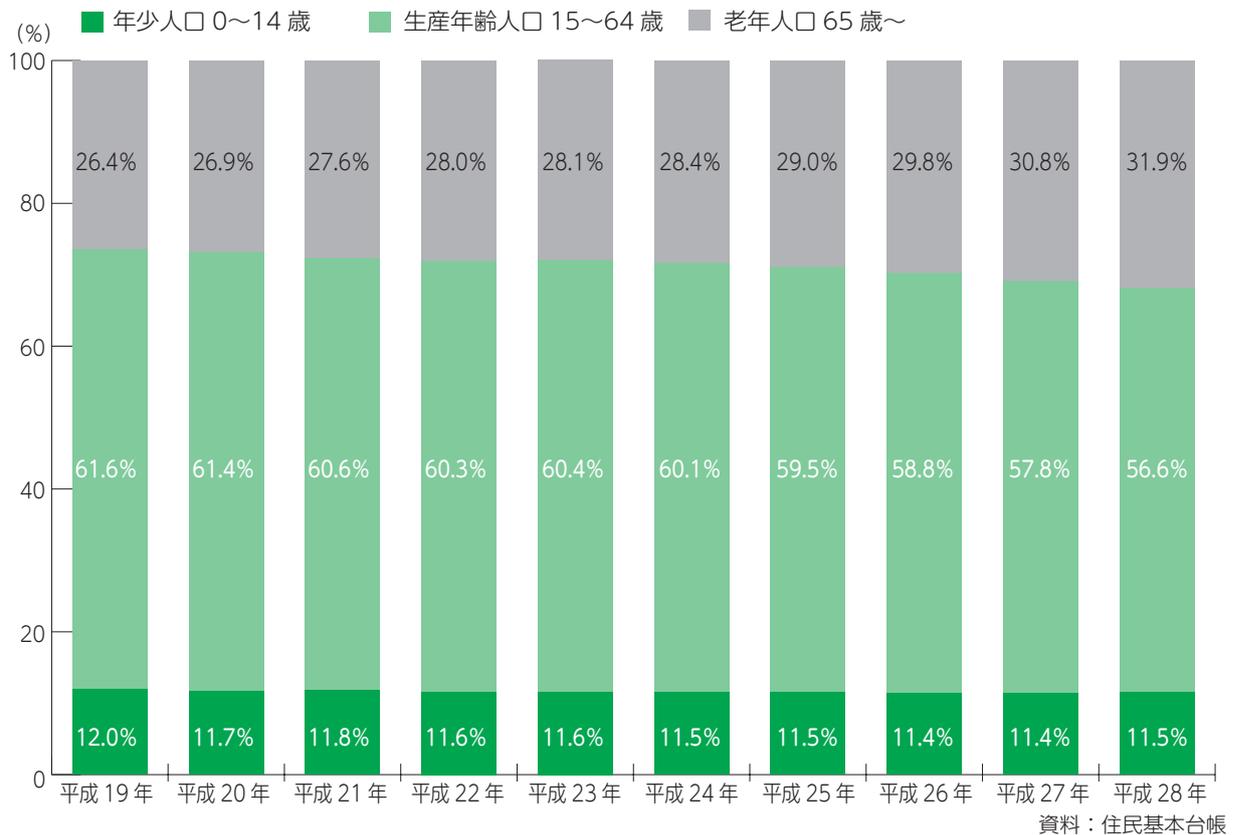


資料：住民基本台帳

人口動態の推移(各年1月1日～12月末日)



年齢3区分の割合(各年3月末日時点)



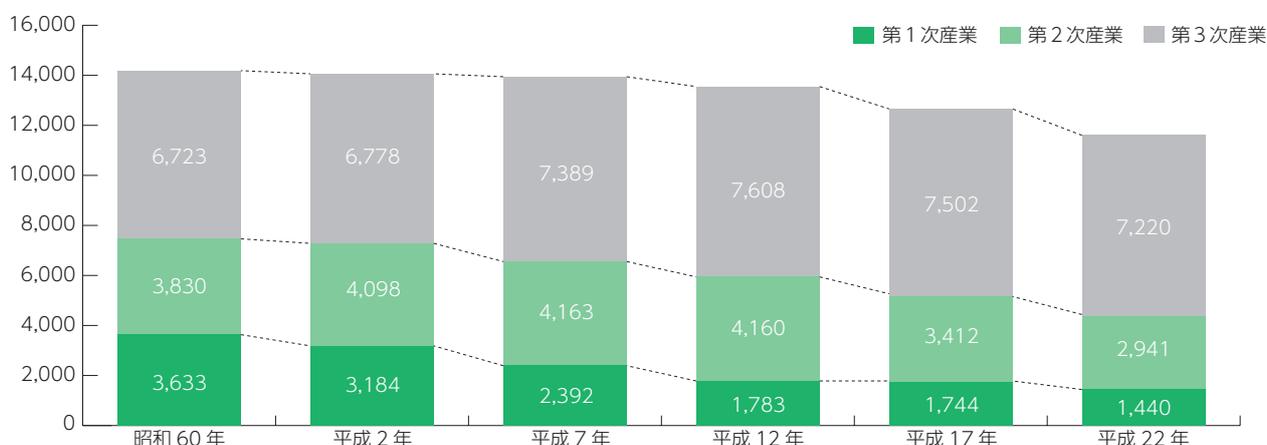
学校等児童数(4月1日現在)

施設名称	児童・生徒数	学級数
小牛田小学校	151	9
不動堂小学校	376	14
北浦小学校	153	7
中埜小学校	110	8
青生小学校	112	9
南郷小学校	260	13
小牛田中学校	254	11
不動堂中学校	229	9
南郷中学校	136	7

施設名称	園児・児童数	学級数
こごた幼稚園	155	7
ふどうどう幼稚園	189	8
なんごう幼稚園	92	6
小牛田保育所	105	6
小牛田保育所分園	41	3
なんごう保育園	44	6

資料提供：教育総務課、子ども家庭課

産業別就業人口の内訳



資料：国勢調査

産業別就業人口の内訳

(単位:人)

区分	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
総計	14,186	14,060	13,944	13,551	12,658	11,601
第1次産業	3,633	3,184	2,392	1,783	1,744	1,440
農業	3,612	3,172	2,386	1,779	1,737	1,432
林業・狩猟業	9	6	3	3	5	6
漁業・水産養殖業	12	6	3	1	2	2
第2次産業	3,830	4,098	4,163	4,160	3,412	2,941
鉱業	2	5	7	3	2	0
建設業	1,129	1,256	1,483	1,517	1,201	963
製造業	2,699	2,837	2,673	2,640	2,209	1,978
第3次産業	6,723	6,778	7,389	7,608	7,502	7,220
卸・小売業	2,456	2,384	2,599	2,628	2,287	1,925
金融・保険業	235	227	226	211	185	158
不動産業	26	32	41	33	52	104
運輸・通信業	921	882	858	879	818	867
電気・ガス・水道業	44	49	49	66	42	36
サービス業	2,519	2,668	3,064	3,191	3,608	3,650
公務	522	536	552	600	510	480

資料：国勢調査

事業所数・従業者数の推移

(単位：所・人)

項 目	平成3年	平成8年	平成13年	平成18年	平成21年	平成24年	平成26年
事業所数	1,052	1,072	1,134	1,033	1,003	915	958
従業者数	7,937	7,950	8,049	8,068	8,230	7,469	8,323
1事業所当たり従業員数	7.5	7.4	7.1	7.8	8.2	8.2	8.7

資料：事業所・企業統計調査、経済センサス

産業別総生産の推移

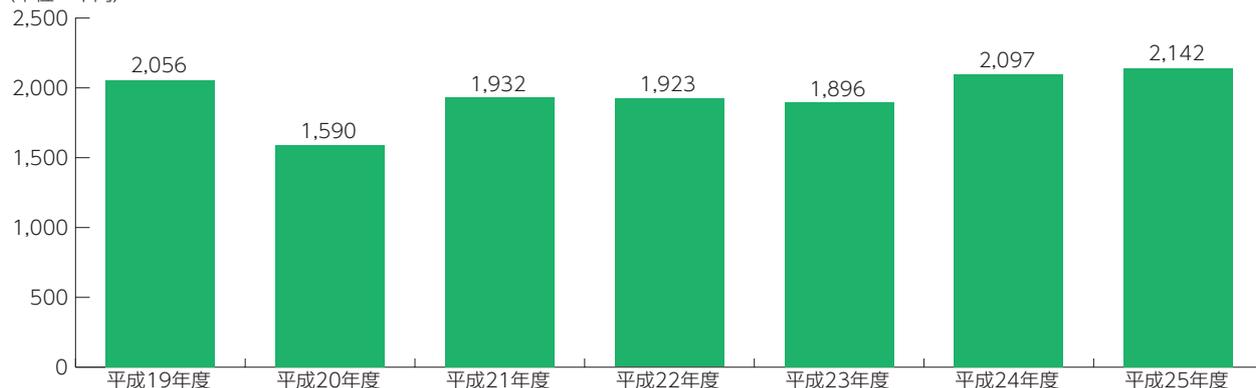
(単位:百万円)

項 目	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
1 第1次産業	2,114	2,768	2,591	2,143	2,281	2,676	2,346
農 業	2,107	2,760	2,583	2,134	2,275	2,676	2,344
林 業	7	8	8	9	6	-	2
水産業	-	-	-	-	-	-	-
2 第2次産業	10,784	19,533	10,715	11,100	16,006	21,937	16,925
鉱 業	-	-	-	-	-	-	-
製 造 業	6,900	15,233	5,846	7,216	9,690	9,216	10,446
建 設 業	3,884	4,300	4,869	3,884	6,316	12,721	6,479
3 第3次産業	45,204	42,784	42,116	41,414	39,847	42,743	43,722
電気・ガス・水道業	1,496	1,427	1,688	1,696	1,305	1,385	1,511
卸売・小売業	6,556	6,167	5,665	5,667	5,186	5,635	6,186
金融・保険業	2,131	1,495	1,420	1,360	1,367	1,299	1,205
不動産業	10,959	10,720	10,888	11,039	11,306	11,909	12,025
運輸業	3,604	3,126	2,641	2,424	2,081	2,941	2,825
情報通信業	1,529	1,505	1,535	1,538	1,613	1,571	1,633
サービス業	9,323	9,265	9,582	9,538	8,061	8,972	9,569
政府サービス生産者	8,697	8,266	7,954	7,373	7,942	7,975	7,753
対家計民間非営利サービス生産者	909	813	743	779	986	1,056	1,015
4 小 計(1+2+3)	58,102	65,085	55,422	54,657	58,134	67,356	62,993
5 輸入品に課される税・関税	130	144	127	76	15	198	59
6 (控除)総資本形成に係る消費税	271	252	150	156	38	170	115
市町村内総生産(4+5-6)	57,961	64,977	55,399	54,577	58,111	67,384	62,937

資料：市町村民経済計算

町民1人当たりの所得の推移

(単位：千円)



資料：市町村民経済計算